

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	146,506	141,211	281,926
経常利益(百万円)	10,701	9,083	16,022
四半期(当期)純利益(百万円)	6,082	4,699	9,299
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	16,856	17,658	17,658
発行済株式総数(千株)	32,989	34,682	34,682
純資産額(百万円)	71,411	80,644	76,370
総資産額(百万円)	242,687	248,353	242,283
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	193.77	135.82	284.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	175.55	135.46	268.32
1株当たり配当額(円)	14.0	16.0	28.0
自己資本比率(%)	29.4	32.5	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,872	5,811	6,428
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,593	6,455	16,597
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,292	1,406	6,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,748	3,458	2,695

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.82	59.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるホームセンター業界では、前年の震災後の需要急増や地デジ関連需要の反動等から売上が伸び悩んでおり、節電・暑さ対策関連の需要も本格的な暑さ到来の遅れ等から今一つ盛り上げを欠く展開となりました。また、海外経済の減速傾向等から国内景気の先行きに不透明感が広がっており、個人消費の先行きも一層厳しさを増すことが懸念される状況となっております。

この様な状況のもと、当第2四半期累計期間にホームセンター2店舗（徳島県、高知県）、プロを3店舗（滋賀県、大阪府、和歌山県）出店し、8月末現在の店舗数は273店舗（うち、プロ33店舗、ホームストック58店舗）となりました。（前期までは、レギュラー店とプロ店の併設店舗を1店舗としてまとめて記載していましたが、当四半期累計期間より分けて記載することとしたため、前期末時点での店舗数が19店舗増加しております。なお、売上高等の計数に影響はありません。）

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は141,211百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。商品部門別では、工具・塗料・作業用品、資材・エクステリア関連等は堅調でしたが、前年同四半期の反動で、電材・照明が大きく落ち込んだほか、薬品、サイクル・レジャー等が低調な売上となりました。

売上総利益率は36.4%と前年同四半期比1.1ポイント向上しましたが、売上高が減少したことにより、売上総利益は51,349百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。営業収入は6,511百万円（前年同四半期比3.2%増）、販売費及び一般管理費は47,872百万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は9,988百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことにより9,083百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、四半期純利益は、減損損失525百万円を計上したこともあって4,699百万円（前年同四半期比22.7%減）と減収減益になりました。

（財政状態の変動状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末より6,069百万円増加し、248,353百万円となりました。商品及び製品が2,906百万円増加した他、現金及び預金が762百万円、差入保証金が680百万円増加したことなどによりです。

当第2四半期会計期間末の純資産は80,644百万円で、自己資本比率は前期末より1.0ポイント向上し、32.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ762百万円増加し、3,458百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が8,610百万円となった他、仕入債務の増加額が1,954百万円となりましたが、たな卸資産の増加額が2,939百万円となったことなどにより、5,811百万円の収入（前年同四半期比19.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5,311百万円及び差入保証金の差入による支出1,355百万円などにより、6,455百万円の支出（前年同四半期比24.9%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増加額が1,656百万円となったことなどにより、1,406百万円の収入（前年同四半期比67.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京・大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
疋田 耕造	堺市東区	3,249	9.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,296	6.62
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,901	5.48
疋田 直太郎	堺市東区	1,791	5.17
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	1,005	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	913	2.63
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	410	1.18
梅林 英香	大阪府大阪狭山市	394	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	221	0.64
計	-	14,223	41.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,210千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,901千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,514,700	345,147	同上
単元未満株式	普通株式 87,213	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	345,147	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	80,200	-	80,200	0.23
計	-	80,200	-	80,200	0.23

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714	3,476
売掛金	3,041	3,518
商品及び製品	62,147	65,054
原材料及び貯蔵品	461	494
繰延税金資産	1,778	1,418
その他	5,169	6,896
貸倒引当金	114	132
流動資産合計	75,198	80,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,775	68,375
土地	29,055	29,344
建設仮勘定	576	1,596
その他(純額)	14,030	13,654
有形固定資産合計	112,437	112,971
無形固定資産	5,117	4,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680	1,666
差入保証金	44,372	45,053
その他	3,514	3,038
貸倒引当金	38	94
投資その他の資産合計	49,529	49,663
固定資産合計	167,084	167,627
資産合計	242,283	248,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,181	22,136
短期借入金	8,000	500
1年内返済予定の長期借入金	32,993	33,130
1年内償還予定の社債	625	625
未払法人税等	4,540	3,930
賞与引当金	1,222	1,234
役員賞与引当金	162	81
店舗閉鎖損失引当金	442	431
為替予約	316	122
その他	9,510	8,994
流動負債合計	77,994	71,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債		
社債	1,406	1,093
長期借入金	59,156	68,175
資産除去債務	1,724	1,759
繰延税金負債	782	631
受入保証金	14,348	14,203
その他	10,500	10,660
固定負債合計	87,918	96,522
負債合計	165,913	167,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,917	17,917
利益剰余金	41,067	45,283
自己株式	114	114
株主資本合計	76,529	80,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	24
繰延ヘッジ損益	187	75
評価・換算差額等合計	159	100
純資産合計	76,370	80,644
負債純資産合計	242,283	248,353

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	146,506	141,211
売上原価	94,804	89,861
売上総利益	51,702	51,349
営業収入	6,311	6,511
販売費及び一般管理費	1 46,082	1 47,872
営業利益	11,931	9,988
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	38	31
為替差益	-	59
匿名組合投資利益	60	68
その他	102	111
営業外収益合計	276	341
営業外費用		
支払利息	1,187	1,065
為替差損	201	-
その他	117	180
営業外費用合計	1,506	1,245
経常利益	10,701	9,083
特別利益		
固定資産受贈益	416	-
受入保証金解約益	-	61
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40	-
特別利益合計	457	61
特別損失		
固定資産除却損	21	9
減損損失	-	525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	547	-
特別損失合計	568	535
税引前四半期純利益	10,589	8,610
法人税、住民税及び事業税	4,582	3,753
法人税等調整額	75	156
法人税等合計	4,507	3,910
四半期純利益	6,082	4,699

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	10,589	8,610
減価償却費	3,007	3,457
のれん償却額	82	82
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	65	10
固定資産受贈益	416	-
固定資産除却損	21	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	547	-
減損損失	-	525
受取利息及び受取配当金	113	101
支払利息	1,187	1,065
売上債権の増減額(は増加)	472	477
たな卸資産の増減額(は増加)	7,026	2,939
仕入債務の増減額(は減少)	4,008	1,954
その他	869	1,006
小計	10,480	11,170
利息及び配当金の受取額	43	36
利息の支払額	1,164	1,042
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,486	4,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,872	5,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,813	5,311
差入保証金の差入による支出	1,798	1,355
差入保証金の回収による収入	829	739
預り保証金の受入による収入	83	188
預り保証金の返還による支出	303	313
その他	590	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,593	6,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	33,000
短期借入金の返済による支出	2,000	40,500
長期借入れによる収入	20,500	24,500
長期借入金の返済による支出	14,555	15,343
リース債務の返済による支出	106	110
セール・アンド・割賦バックによる収入	523	1,522
割賦債務の返済による支出	572	864
社債の償還による支出	156	312
配当金の支払額	339	484
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292	1,406

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	571	762
現金及び現金同等物の期首残高	6,176	2,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,748	1 3,458

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賃金 10,324百万円 賞与引当金繰入額 1,193 役員賞与引当金繰入額 106 賃借料 18,252 貸倒引当金繰入額 13	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賃金 10,632百万円 賞与引当金繰入額 1,234 役員賞与引当金繰入額 81 賃借料 18,601 貸倒引当金繰入額 76

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金勘定 6,767百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 18 預金 現金及び現金同等物 6,748	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,476百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 18 預金 現金及び現金同等物 3,458

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	340	11.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	460	14.0	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	484	14.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	553	16.0	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	193円77銭	135円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,082	4,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,082	4,699
普通株式の期中平均株式数(株)	31,388,676	34,601,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	175円55銭	135円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	9	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(9)	(-)
普通株式増加数(株)	3,310,329	92,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成24年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....553百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月9日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。